



2024年1月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年12月15日

上場会社名 株式会社ジェイック 上場取引所 東
コード番号 7073 URL <https://www.jaic-g.com>
代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 佐藤 剛志
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営企画部長 (氏名) 谷中 拓生 TEL 03(5282)7608
四半期報告書提出予定日 2023年12月15日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無：無
四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年1月期第3四半期の連結業績（2023年2月1日～2023年10月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		EBITDA※		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年1月期第3四半期	2,734	19.1	134	△25.5	19	△83.7	19	△84.5	△17	—
2023年1月期第3四半期	2,296	—	181	—	118	—	123	—	60	—

(注) 包括利益 2024年1月期第3四半期 △23百万円（-％） 2023年1月期第3四半期 59百万円（-％）

※EBITDA = 税金等調整前四半期（当期）純利益+特別損益+支払利息+減価償却費+のれん償却費

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年1月期第3四半期	△19.54	—
2023年1月期第3四半期	67.27	63.66

(注) 2024年1月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年1月期第3四半期	2,612	859	33.3
2023年1月期	2,908	924	32.1

(参考) 自己資本 2024年1月期第3四半期 868百万円 2023年1月期 933百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年1月期	—	0.00	—	47.00	47.00
2024年1月期	—	0.00	—	—	—
2024年1月期（予想）	—	—	—	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2024年1月期の連結業績予想（2023年2月1日～2024年1月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,695	15.2	43	△79.8	34	△84.4	△12	—	△13.62

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社
除外 一社

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年1月期3Q	931,000株	2023年1月期	928,600株
② 期末自己株式数	2024年1月期3Q	12,065株	2023年1月期	12,065株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年1月期3Q	918,065株	2023年1月期3Q	902,777株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(会計上の見積りの変更)	8
(四半期連結損益計算書関係)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、5月に新型コロナウイルス感染症の法的位置づけが「5類」に移行して企業活動の正常化が進む一方で、世界的な物価上昇と金利引き上げ、急激な円安の進行などにより、景気の先行きが不透明な状況が続いております。

国内の雇用情勢においては、厚生労働省発表の「一般職業紹介状況（令和5年10月）について」によると、有効求人倍率は前月から0.01ポイント上昇し1.30倍とここ1年間ほぼ横ばいで推移し、月間有効求人数も引き続き高い水準を維持しております。また、新卒採用領域においては、リクルートワークス研究所発表の2024年卒の大卒求人倍率が前年比0.13ポイント上昇し、1.71倍とコロナ禍以前の水準に戻り、旺盛な需要があります。

このような状況の中、当第3四半期連結累計期間における当社グループでは、大学のキャリア課と提携して大学4年生の後期の就職活動支援を行う「新卒カレッジ®」で年明け以降も大学4年生（2023年卒）の採用活動を続ける企業の新卒採用需要を捉えつつ、春先から夏にかけてのより早期での大学4年生（2024年卒）の就職活動支援を強化してまいりました。また、企業が採用したい人物像と学生の適性の適合度を基にして求人紹介を行う就活サイト「Future Finder®」や前連結会計年度に子会社化したキャンパスサポートの合同企業説明会によって大学3年生へのアプローチを早期に進める企業の採用需要に応えられるサービス構造及びサービス間の連携強化に努めてまいりました。さらに、キャンパスサポート及び大学生協事業連合と協力しての大学4年生の就職活動支援をスタートさせ、キャンパスサポートとのシナジー効果が生まれつつあります。

中心サービスである教育融合型人材紹介サービスの「就職カレッジ®」においては、研修に参加した求職者の就職決定率は改善してきている一方で、売手市場化が進む中で求職者の集客へのコストがかさんでいるものの、求職者の集客人数は前年同期比で減少しており、マーケティング面の施策強化に引き続き努めてまいります。

教育研修サービスにおいては、前連結会計年度に一部地域を除く日本国内での独占的フランチャイズ権を取得したデール・カーネギーの研修プログラムの拡販に力を入れてまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高2,734,426千円（前年同期比19.1%増）、営業利益は19,277千円（前年同期比83.7%減）、経常利益は19,186千円（前年同期比84.5%減）、親会社株主に帰属する四半期純損失は17,940千円（前年同期は60,725千円の利益）となりました。なお、重要な経営指標として位置付けるEBTDAは134,909千円（前年同期比25.5%減）となりました。

(※) EBITDA=税金等調整前四半期（当期）純利益+特別損益+支払利息+減価償却費+のれん償却費

なお、当社グループは「カレッジ事業」の単一セグメントであります。事業別の売上高は次のとおりであります。

①カレッジ事業

カレッジ事業は当社の若手育成のノウハウを活用して、主に20代の未就業者や学生に対して研修を実施した後に中堅中小企業を中心とした企業にご紹介するという「教育融合型」の人材紹介サービス「就職カレッジ®」を行っております。女性専用コースや中退者専用コースなど、対象者別にコースを分けてサービスを提供しております。

当第3四半期連結累計期間においては、売上高は1,160,098千円（前年同期比0.6%減）となり、連結売上高に占めるカレッジ事業の構成比は42.4%となっております。

②新卒事業

新卒事業は、大学のキャリア課と提携して主に大学4年生に対して、研修を実施した後に中堅中小企業を中心とした企業にご紹介する「新卒カレッジ®」に加えて、適性診断を組み込むことで、企業が採用したい人物像と学生の適性の適合度を基にして求人紹介を行う就活サイト「Future Finder®」、子会社の株式会社キャンパスサポートを通じて、主に大学3年生を対象とした合同企業説明会を提供しており、就職活動の時期に応じて複数の支援サービスラインナップを揃えております。

当第3四半期連結累計期間においては、売上高は1,019,084千円（前年同期比73.4%増）となり、連結売上高に占める新卒事業の構成比率は37.3%となっております。

③教育研修事業その他

教育研修事業は中堅中小企業を中心としつつ、一部大手企業を対象に全世界で4,000万部のベストセラーである「7つの習慣®」や目標達成のメソッドである「原田メソッド®」、ベストセラーであるデール・カーネギーの『人を動かす』を基にしたリーダーシップ&コミュニケーション研修をはじめとしたパッケージ研修、若手層を中心に様々な階層向けの研修を、講師を企業に派遣するインハウス型、お一人からでもご参加いただけるオープンセミナー型で提供しております。

また、ご採用いただいた求職者の上司や次期リーダー層を対象に、1年間の定期的な研修機会を提供して次世代リーダーを育成する「リーダーカレッジ」、主に入社3年目までの若手社員を対象に、半年間の定期的な研修機会

を提供して定着と活躍を支援する「エースカレッジ」を提供しております。

その他の事業としては、適性診断の販売等に加えて、子会社の株式会社Kakedasを通じて、キャリア相談のプラットフォームサービスを提供しております。

当第3四半期連結累計期間においては、売上高は555,242千円（前年同期比2.6%増）となり、連結売上高に占める教育研修事業その他の構成比は20.3%となっております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は1,444,775千円となり、前連結会計年度末に比べて231,310千円減少いたしました。これは主に現金及び預金が296,408千円減少し、売掛金及び契約資産が82,439千円増加したことによるものであります。固定資産は1,168,066千円となり、前連結会計年度末に比べて64,559千円減少いたしました。これは主に無形固定資産が64,776千円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は2,612,841千円となり、前連結会計年度末に比べて295,869千円減少いたしました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は768,135千円となり、前連結会計年度末に比べて213,212千円減少いたしました。これは主に1年内返済予定の長期借入金が258,586千円減少したことによるものであります。固定負債は985,237千円となり、前連結会計年度末に比べて17,226千円減少いたしました。

この結果、負債合計は1,753,372千円となり、前連結会計年度末に比べて230,439千円減少いたしました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は859,469千円となり、前連結会計年度末に比べて65,430千円減少いたしました。これは主に剰余金の配当43,077千円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間の業績は、2023年10月31日の「連結業績予想及び配当予想に関するお知らせ」で公表いたしました通期の連結業績予想から変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,237,719	941,311
売掛金及び契約資産	336,747	419,187
その他	101,618	84,276
流動資産合計	1,676,085	1,444,775
固定資産		
有形固定資産		
建物	151,297	147,166
減価償却累計額	△45,345	△62,262
建物(純額)	105,952	84,904
工具、器具及び備品	63,765	62,139
減価償却累計額	△49,753	△51,443
工具、器具及び備品(純額)	14,011	10,696
有形固定資産合計	119,964	95,600
無形固定資産		
ソフトウェア	99,777	94,304
特許使用权	148,173	127,410
のれん	419,367	380,826
その他	76	76
無形固定資産合計	667,395	602,618
投資その他の資産		
投資有価証券	200,270	223,492
敷金及び保証金	81,060	70,879
繰延税金資産	78,823	82,951
その他	85,112	92,524
投資その他の資産合計	445,267	469,848
固定資産合計	1,232,626	1,168,066
資産合計	2,908,711	2,612,841

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年10月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	40,000	56,492
未払金	187,162	190,076
未払費用	68,296	83,298
契約負債	129,144	115,599
短期借入金	—	35,000
1年内返済予定の長期借入金	376,988	118,402
未払法人税等	31,782	9,914
返金負債	40,463	34,088
賞与引当金	54,346	80,850
その他	53,162	44,412
流動負債合計	981,348	768,135
固定負債		
長期借入金	922,265	911,195
退職給付に係る負債	26,648	27,281
役員退職慰労引当金	20,000	20,000
その他	33,550	26,760
固定負債合計	1,002,463	985,237
負債合計	1,983,811	1,753,372
純資産の部		
株主資本		
資本金	261,070	261,881
資本剰余金	323,957	324,768
利益剰余金	351,694	290,676
自己株式	△12,743	△12,743
株主資本合計	923,978	864,582
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15,027	12,139
為替換算調整勘定	△5,298	△7,865
その他の包括利益累計額合計	9,728	4,274
新株予約権	203	203
非支配株主持分	△9,011	△9,590
純資産合計	924,899	859,469
負債純資産合計	2,908,711	2,612,841

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年2月1日 至 2022年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年2月1日 至 2023年10月31日)
売上高	2,296,227	2,734,426
売上原価	126,875	251,420
売上総利益	2,169,352	2,483,005
販売費及び一般管理費	2,051,216	2,463,728
営業利益	118,135	19,277
営業外収益		
受取利息	253	54
受取配当金	54	55
為替差益	6,689	3,293
補助金収入	2,340	2,368
その他	1,140	715
営業外収益合計	10,477	6,488
営業外費用		
支払利息	4,478	6,570
その他	185	8
営業外費用合計	4,663	6,578
経常利益	123,949	19,186
特別利益		
固定資産売却益	550	—
新株予約権戻入益	27	0
特別利益合計	577	0
特別損失		
固定資産除却損	25	19
減損損失	—	※ 15,233
特別損失合計	25	15,252
税金等調整前四半期純利益	124,501	3,934
法人税等	64,707	21,775
四半期純利益又は四半期純損失(△)	59,794	△17,840
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△931	100
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	60,725	△17,940

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年2月1日 至 2022年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年2月1日 至 2023年10月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	59,794	△17,840
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,722	△2,887
為替換算調整勘定	△4,853	△3,247
その他の包括利益合計	△131	△6,134
四半期包括利益	59,662	△23,975
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	60,638	△23,395
非支配株主に係る四半期包括利益	△975	△579

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実行税率を使用する方法によっております。

(会計方針の変更)

(「時価の算定に関する会計基準」等の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

(耐用年数の変更)

当社は、当連結会計期間において九州支店の縮小及び広島支店の撤退を決定いたしました。このため、撤退後に利用見込みのない固定資産について耐用年数の見直しを行いました。また、撤退する支店の不動産賃貸契約に基づく原状回復義務として計上していた資産除去債務の使用見込期間の変更を行いました。これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ13,563千円減少しております。

(四半期連結損益計算書関係)

※ 減損損失

前第3四半期連結累計期間(自 2022年2月1日 至 2022年10月31日)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年2月1日 至 2023年10月31日)

場所	用途	種類	金額
東京都千代田区	遊休資産	ソフトウェア	15,233千円

当社グループは、減損損失の算定に当たり、他の資産又は資産グループから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグルーピングを行っております。遊休資産についても、他の資産又は資産グループから独立したキャッシュ・フローを生み出す単位として個別にグルーピングしております。

当第3四半期連結累計期間において、サービス提供用の自社利用ソフトウェアのうちサービス提供を終了した一部の機能について、異なる用途への転用を検討した結果、転用後の投資額の将来の回収が見込めないと判断したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として特別損失15,233千円を計上しております。

売却が困難であるため回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、転用後も該当ソフトウェアの使用による将来キャッシュ・フローを見込むことができないことからゼロとして評価しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。